

デジタル田園都市国家構想を踏まえた総合戦略改訂の考え方(案)

1 デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

総合戦略のポイント

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIロードマップ(工程表)**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力を活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

国の動き

①	総合戦略の改訂(計画期間の変更) ●第2期総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年(2027年度まで)の新たな計画を策定
②	デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 ●4本の柱は従来の総合戦略から変更なし ●具体的取組みは幅広に。特に「④魅力的な地域をつくる」については教育、医療・介護、防災・減災、地域コミュニティ等が追加
③	デジタル実装に向けた国の役割 ●地方のデジタル実装を下支えするために、これらに取り組む。

対応(案)

第2期旭川市総合戦略(計画期間:2020年度~2024年度)の改訂 ●第2期総合戦略をベースにデジタル要素の文言追加・修正による改訂を行い、次期戦略策定において国の計画期間を勘案
●地方創生の取組全般に関するデジタル活用の方向性を記載 ●現在の4つの基本目標をベースとしてデジタル活用に係る「主な取組み」や「KPI」を追加設定の検討 ●現在の戦略にない取組みについても追加を検討
デジタル実装に向けた地方の役割 ●地方の役割を踏まえ総合戦略に位置付けることを検討

2 第2期旭川市総合戦略 改訂の進め方(案)

2022年度

◆デジタル分野の関連事業を追加

- ・スマートウェルネス推進事業
- ・地域情報共有プラットフォーム運営事業
- ・広報DX・デザイン推進事業など

2023年度

◆現戦略をベースに一部改訂

- ・4つの基本目標をベースに環境・スポーツ・防災等の追加検討
- ・次年度実施予定の新たなデジタル関連施策の追加検討

2024年度

◆次期総合戦略(2025年度～)策定

- ・抜本的な改訂による延長又は策定

2025年度～

◆第3期戦略スタート

- ・事業期間：2025年度～2029年度

3 デジタル田園都市国家構想交付金

2023年度申請事業(合計5事業 国費計104,009千円) ※申請中

◆デジタル実装タイプ(1事業)

・デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業【新規】 36,221千円

【事業概要】

町内会や民生委員児童委員等の高齢化が進み、人材確保が大きな課題となっていることから、「地域情報共有プラットフォーム」アプリの機能強化やタブレットの活用によって、担い手の負担軽減や新たな担い手の育成・確保を図り、持続可能な地域コミュニティを形成する。

◆地方創生推進タイプ(4事業:継続)

・ニューノーマル時代を切り拓く地域の稼ぐ力向上プロジェクト

(事業期間:2021年度～2023年度)

6,090千円

・新時代に飛躍する新・大雪圏観光振興プロジェクト

(事業期間:2021年度～2025年度)

42,704千円

・ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創造プロジェクト

(事業期間:2020年度～2024年度)

63,863千円

・青少年ICTパークプロジェクト

(事業期間:2020年度～2024年度)

59,142千円

事業費計 171,799千円

【イメージ】

